

# ユニオンファンド 月次レポート

第 112 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2018年3月8日作成

## MONTHLY TOPIC

## 株を買うのは、低金利で仕方なく？ それとも下がったから？

### 今回の急落の一因は、低金利で困った人たちのパニック売り

2月に入ってからの株価下落が急激だったおそらく最大の理由は、「VIX ベア型」の商品や「リスクパリティ戦略」と呼ばれるものに深くかかわっていた投資家の投げ売りだったと見ています。詳しい説明は省きますが、どちらも「株価変動が小さい状態がこれからも続く」と高いリターンを上げることができる」という性格を持った商品または投資戦略だと言えます。

投資家は誰でも「株価は大きく変動するもの」と知っていたはずですが、にもかかわらず、こんなややこしいものに手を出したのはなぜでしょう。欲が深いというのもあるでしょうが、いろいろ調べてみると、「金利が低すぎて必要な利息収入が得られないので、やむにやまれず」という投資家もずいぶん多かったようです。

こうした商品や投資戦略にかかわった方は、皆さんの中にはまずいらっしやらないでしょう。でも、似たようなことなら、もしかしたら考えたりやったりしているかもしれません。「預金では増えない、年金も足りなさそう。ならば株を買うしかない」と。今回のような株価急落で最も肝をつぶすのは、たいていそうした方たちです。

### 株価が上がるのは企業業績が拡大するから。ならばいつ買っても OK のはず

当たり前の話ですが、株価は、金利が低くて困るという人を助けるために上がってきたのではありません。そもそも、低金利になるずっと前から株価の上昇は続いてきました。株価を押し上げたのは、企業業績の拡大です。

もちろん、企業業績は常に伸びるというわけではありません。景気変動やその会社の製品の売れ行きなどによって、よくなることもあれば悪くなることもあります。また、株価は企業業績以外でも動きます。株式配当金のライバルとも言える金利の上下はもちろん、政治情勢などの影響も受けます。投資家の懐具合にも左右されます。

でも、長い目で見れば、こうしたもろもろの要因も結局は平均化され、最後にカギを握るのは、やはり長期的な企業業績の推移だと言えます。企業業績が拡大し続ける限り、株価は今後も上がり続けるでしょう。本当に株を売らなければならないのは、世界の企業の成長が完全に終わり、全てが長期の縮小に向かう時です。そうした時が絶対に来ないとは言えませんが、もし来るとしても相当先のことだと思っています。

今回の下落局面で、お客様からはいつもより多めの金額のご購入をいただきました。大変ありがたいことです。ただ、安値を狙い撃ちしようと頑張りすぎる必要はありません。多くの場合、株価が下がった時は買い場ですが、長期で上がり続ける以上、上がっていてもやはり買い場なのだと思います。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2018年2月末現在)

## 基準価額

25,860 円

## 純資産総額

62 億 85 百万円

## 期間別騰落率(%)

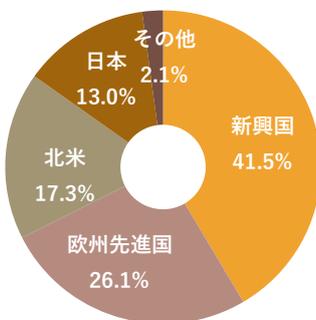
1 ヶ月	-4.22%
6 ヶ月	6.73%
1 年	15.31%
3 年	17.90%
5 年	68.68%
設定来	158.60%

## 複利年率(%)

10.68%

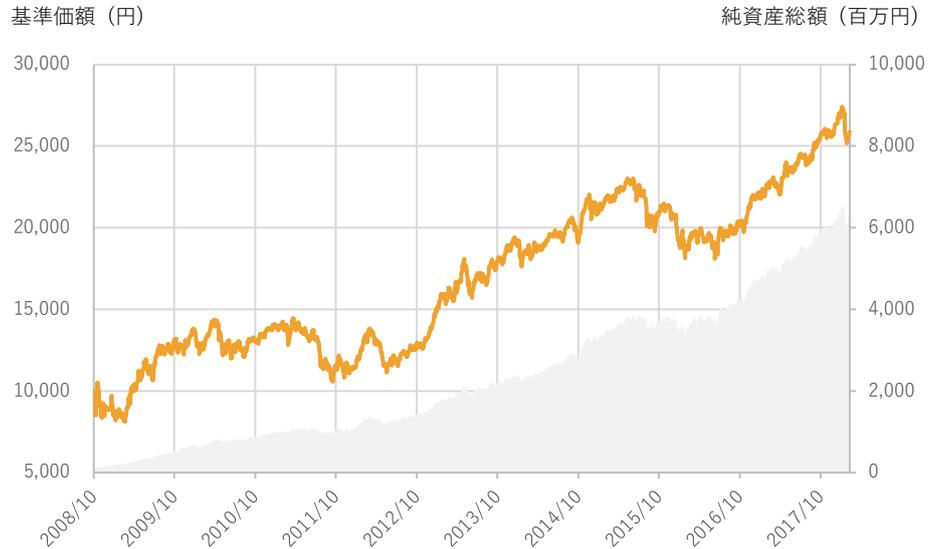
\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2018年1月末現在)

## 基準価額と純資産総額の推移



## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	7.2%	-4.1%
スパークス F	日本	5.1%	-2.7%
キャピタル F	欧米	13.2%	-3.7%
ハリス F	欧米	21.5%	-6.0%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	5.4%	-4.3%
コムジェスト・エマージング F	新興国	37.5%	-4.5%
現金等	-	10.1%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2018年2月の市場動向と運用状況

## 投資環境と基準価額の推移

2月の株式市場は、1月末からの調整色が一気に深まり、世界的に大幅な下落で始まりました。いくつかの市場では、1月の高値からの下落率が一時10%を超えるほどでした。中旬からはおおむね反発傾向をたどりましたが、月の前半の下落を埋めきるには至らず、結局値下がりで終わりました。また、為替市場では、円がドルだけでなくユーロなどに対しても値上がりし、円独歩高となりました。このため、円建てで見た世界の株価は全体として5%ほど下落しました。

株価がいきなり大幅安となった理由を、起点となった米国を中心に説明しますと、第一に、昨年後半からの株価急伸で割高感が強まっていたことが背景として挙げられます。株価上昇は景気と企業業績の拡大に基づく、いわばきちんとした根拠のあるものではありませんでしたが、さすがにピッチが速すぎたということです。

第二に、急落のきっかけですが、金利が上昇ピッチを速めそうだとの見方が増えたことです。通常、金利の上昇は配当の魅力を相対的に低下させ、株価にはマイナスとなります。しかし、景気と業績の拡大期待が強かったために、投資家は金利上昇のマイナス面を無視または軽視してきました。インフレの加速をにおわす景気指標の発表を受けて、反動が一気に出たと言えます。

第三に、下げ幅が拡大したメカニズムとして、P1で触れました「VIX ベア型商品」や「リスクパリティ戦略」を挙げることができると思います。これは、株式市場の内部要因とでも言える一時的な事象と思われます。

市況の悪化により組入ファンドは全て値下がりし、ユニオンファンドの基準価額も一時は昨年10月前半の水準まで下落しました。その後若干戻しましたが、マイナス4%台と久々に大きめの値下がりとなりました。

## 運用の状況

前半の大幅安の局面で、昨年12月末に投資を開始したスパークスFの買い増しを行いました。その他のファンドについては、前述の第三の要因による売り圧力が残っていると見られたこと、為替の円高傾向が止まらなかったこと、金利上昇の影響を見極める必要があると考えたことなどから、買い増しは見送りました。月末時点の組入比率は全体で89.9%と、1月末よりわずかに低下しました。スパークスFの買い増しにもかかわらず低下したのは、通常より多めのスポット購入があったことと、組入ファンドの評価額が値下がりによって減少したためです。

## 今後の見通しと運用方針

株価の調整は今しばらく続く可能性もありそうですが、上昇基調が崩れたとは考えていません。株価下落の影響もあってか、景気と企業業績の先行きをこれまでより慎重に見る向きが増えていますが、景気指標、業績動向、金融市場の動きなど全体を見渡しても、大幅な続落を示唆する危険な兆候は見当たりません。よって、調整局面を中心に今後も丹念に買い増しを行う方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



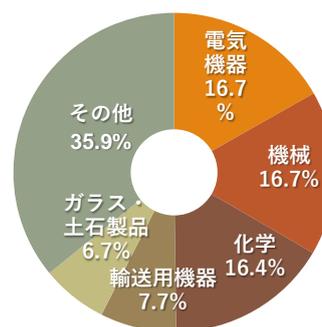
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.4%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ブリヂストン	4.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	3.7%	日本	化学	トイレットペーパー首位
4 TOTO	3.5%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
5 ダイキン工業	3.4%	日本	機械	エアコン世界首位
6 信越化学工業	3.0%	日本	化学	塩ビ・シリコンエーハー世界大手
7 浜松ホトニクス	2.9%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8 国際石油開発帝石	2.8%	日本	鉱業	石油メジャー
9 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 テルモ	2.6%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
<b>上位10銘柄</b>	<b>34.2%</b>		<b>現金等</b>	<b>9.4%</b>

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年2月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



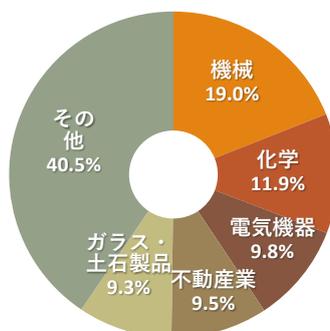
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ビックカメラ	—	日本	小売業	大手家電量販店
MARUWA	—	日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業	—	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
日精エー・エス・ピー機械	—	日本	機械	プラスチック容器成形機・金型メーカー
山洋電気	—	日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
フェローテックホールディングス	—	日本	電気機器	半導体等の装置材料・部品メーカー
マニー	—	日本	精密機器	手術用縫合針、眼科・歯科治療機器
エフピコ	—	日本	化学	食品トレなど容器の大手
阪和興業	—	日本	卸売業	鉄鋼などの商社
トーセイ	—	日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
<b>現金等</b>			<b>現金等</b>	<b>6.3%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年1月末現在>

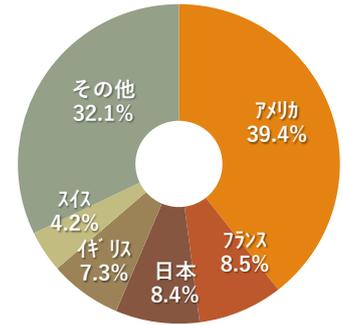
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Alphabet	1.9%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
2	ASML	1.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3	Airbus	1.8%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
4	Pernod Ricard	1.6%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
5	Enel	1.5%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
6	Vale	1.5%	ブラジル	素材	鉄鉱石などの総合資源開発会社
7	Microsoft	1.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
8	Deere	1.4%	アメリカ	資本財・サービス	大手農機・建機メーカー
9	AIA	1.3%	香港	金融	生保・金融サービス
10	Nestle	1.3%	スイス	生活必需品	世界最大の食品飲料会社
上位10銘柄		15.5%		現金等	5.1%

業種別構成比



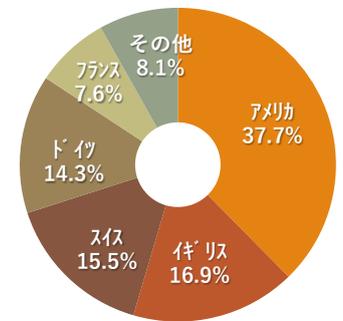
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年1月末現在>

## ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	DAIMLER	5.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
2	BNP PARIBAS	5.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3	ALLIANZ	5.1%	ドイツ	保険	総合保険大手
4	GLENCORE	5.0%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
5	CNH INDUSTRIAL	4.2%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
6	CREDIT SUISSE	4.1%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
7	WPP	3.8%	イギリス	メディア	大手広告代理店
8	LAFARGEHOLCIM	3.6%	スイス	素材	セメント世界一
9	GENERAL MOTORS	3.4%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
10	HCA HEALTHCARE	3.4%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米最大の病院経営会社
上位10銘柄		44.2%		現金等	4.2%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年1月末現在>

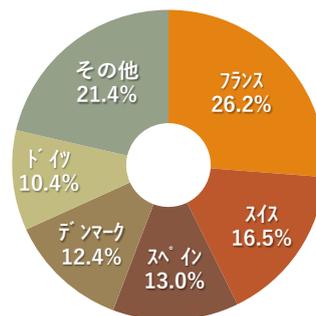
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## コムジェスト・ヨーロッパF (ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	6.0%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 INDITEX	5.9%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
3 SARTORIUS STEDIM	4.8%	フランス	ヘルスケア	ウイルス除去フィルター
4 ESSLOR	4.7%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 COLOPLAST-B	4.4%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
6 DASSAULT SYSTEMES	4.0%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフト会社
7 ASSA ABLOY	3.7%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界大手
8 AB FOODS	3.2%	イギリス	生活必需品	食品製造・衣料小売
9 JERONIMO MARTINS	3.2%	ポルトガル	生活必需品	スーパー等、食品流通
10 SAP	3.1%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
<b>上位10銘柄</b>	<b>43.0%</b>		<b>現金等</b>	<b>8.7%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年2月末現在>

## コムジェスト・エマージングF (ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA)

基準価額の推移



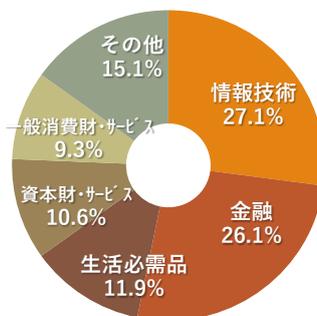
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	5.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 PING AN INSURANCE	4.4%	中国	金融	保険大手
3 COGNIZANT TECHNOLOGY	4.4%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
4 CHINA LIFE	4.4%	中国	金融	生保国内最大手
5 MTN	4.1%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
6 NETEASE ADR	3.8%	中国	情報技術	オンラインゲーム
7 SANLAM	3.6%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
8 BAIDU ADR	3.6%	中国	情報技術	検索エンジン世界2位
9 SAIC MOTOR	3.4%	中国	一般消費財・サービス	国内大手自動車メーカー
10 SAMSUNG LIFE	3.3%	韓国	金融	生保
<b>上位10銘柄</b>	<b>40.4%</b>		<b>現金等</b>	<b>2.3%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年2月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 個人番号（マイナンバー）のご提供について

2016年より開始されております「マイナンバー制度」に伴い、新規の口座開設や氏名・住所などのご変更の際に、法令に基づき弊社まで個人番号（マイナンバー）をご提供いただいております。

また、同年より前に口座開設されたお客さまにも、同年10月からお送りさせていただきました「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」により、マイナンバーをご提供いただいております。

まだ弊社までご提供いただけていないお客様、ご提供の際の書類漏れなどで受付できずに返却させていただきましたお客様におかれましては、ご提供のほど、何卒よろしくお願いたします。

#### <「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」によるご提供にあたってのご留意点>

##### ◎「個人番号届出書」を必ずご提出ください。

- ・ 個人番号届出書とは、弊社へのご登録内容（お客様コード・お名前・ご住所等）が印字された書面です。
- ・ 本届出書のご提出により、あらためてご登録内容を確認させていただいております。

##### ◎「個人番号届出書」に印字されたご住所等の表記 と 「登録事項変更届」のご提出について

- ・ 弊社システムの都合上、お客様のご住所の丁目、番地等の表記を「-（ハイフン）」に置き換えて登録させていただいております。（例：長野県松本市深志1丁目1番地21 → 長野県松本市深志1-1-21 と表記）
- ・ 通知カードや個人番号カードに記載されているご住所が丁目、番地と表記されておりましたが、個人番号届出書に印字されたご住所と内容に相違がなければ、「登録事項変更届」による変更手続きは必要ございません。
- ・ 「登録事項変更届」はご登録のお名前が変わっている場合、転居等で別の住所に変わっている場合にご提出ください。

### 月次レポート受取方法について

**【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社HPで直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】**

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、「受取方法の「E-mail」への変更」に是非ご協力ください。

- ・ 月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・ レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。
- ・ 弊社HPでのレポートは、「カラー」のため、グラフ等を鮮明にご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「取引口座関連（各種変更手続き）」>「メールアドレス・月次レポート受取方法の変更登録」でお手続きください。

**エコの観点からも印刷紙の削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いたします。**

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 金** 信託財産留保金はありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.864%（税抜き 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。  
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。  
[\*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（概算）]  
\*『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。  
目安であり、組入状況により変動します。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)

※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。